

イネホールクroppサイレージ生産における地域での支援方策

農業・園芸総合研究所

1 取り上げた理由

宮城県における飼料イネの作付面積は年々増加しており、同時にイネホールクroppサイレージ（以下、イネWCSという）の生産も同様の傾向となっている。

そこで、イネWCS生産に取り組む耕種農家の事例調査から、イネWCSの経営面を含めた実態が明らかとなったため、新たに生産を開始する場合の参考資料とする。

2 参考資料

- 1) 事例経営体は、水稲約70ha、大豆約30ha、イネWCS約7ha（平成24年現在）を作付する土地利用型生産組織である。また、イネWCSの栽培管理は転作作業班が行い、機械作業については構成員が所有する農機具を持ち寄り実施している。
- 2) イネWCSの10a当たり生産量は11.56ロール（1ロール当たり300kg）で、販売額は29千円、費用は65千円、収益は△36千円である（平成22～24年度平均）
- 3) イネWCSは、大豆後作に食用の水稲を作付けする前のクリーニングクroppとして位置づけられている。平成24年度は集落営農組織の取り決めとして、地権者からイネWCS部門へ水田整地用等としての経費の支払いが認められた結果、収益が出た（表1、図1）。
- 4) イネWCSの生産を継続的かつ安定的に取り組むためには、栽培者のコスト削減の努力とともに、関係者の理解と支援のもと、経営的にも成立しうる仕組みづくりが重要である。

3 利活用の留意点

- 1) 経営形態等により収益性等が異なるため、個々の事例に合わせて支援する資金を算定する必要がある。
- 2) 国等の助成金制度が変更になった場合には、あらたな仕組み作りを検討する必要がある。

（問い合わせ先：宮城県農業・園芸総合研究所情報経営部 電話022-383-8119）

4 背景となった主要な試験研究

1) 研究課題名及び研究期間：自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発（国産飼料プロ）「自給飼料の広域流通における地域連携と経営的評価」（平成22年～24年）

2) 参考データ

表1 A生産組織におけるイネWCSの10a当たり収支試算 (単位:円)

		H22	H23	H24	平均
収入	販売金額	31,465	29,664	27,528	29,552
	とも補償(水田整地用等)	0	0	39,000	13,000
	管理費	8,053	3,400	10,000	7,151
	①収入合計	39,518	33,064	76,528	49,703
費用	資材費	12,798	17,746	11,994	14,179
	労務(働)費	12,737	15,030	11,653	13,140
	機械借上料	10,399	15,808	9,511	11,906
	その他	1,695	0	9,655	3,783
	機械利用料	22,700	22,700	22,700	22,700
	②費用合計	60,329	71,284	65,513	65,709
収益(①-②)		△ 20,811	△ 38,220	11,015	△ 16,005
販売金額-費用合計		△ 28,864	△ 41,620	△ 37,985	△ 36,156
10アール当たり収穫量		10.85ロール	12.36ロール	11.47ロール	11.56ロール

- ※1 機械利用料は、宮城県農業公社の作業料金の団地型(4ha以上)で試算した
- ※2 イネWCS用の飼料イネは、専用品種で主に大豆後作として作付けしている。
- ※3 作業機械は組合員等により借り上げ
- ※4 とも補償(水田整地用)は、総会により決定
- ※5 管理費のうちH22, H23は実績, H24は予算額である。

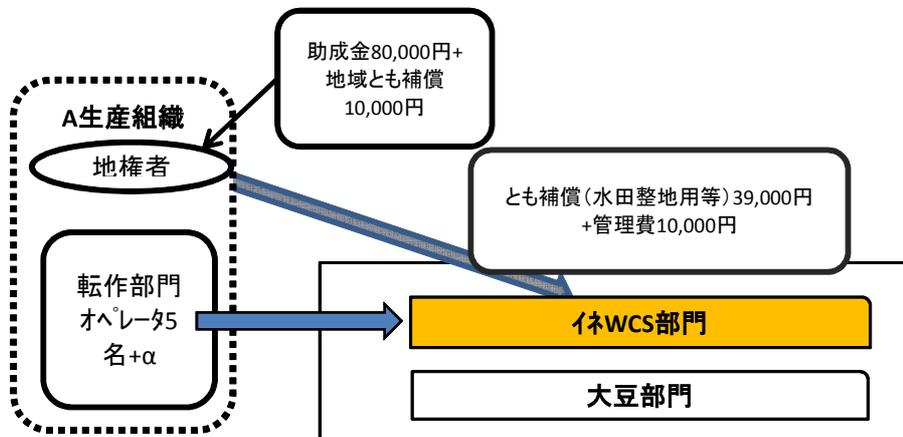


図1 A生産組合におけるイネWCS生産への取組み(H24)

3) 発表論文等
なし

4) 共同研究機関 (独)東北農業研究センター、(独)畜産草地研究所